

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

<b>Title</b>	藤田菜々子著：『ミユルダールの経済学：福祉国家から福祉世界へ』
<b>Author</b>	杉田 菜穂
<b>Citation</b>	経済学雑誌, 113 卷 1 号, p.113-120.
<b>Issue Date</b>	2012-06
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	書評
<b>DOI</b>	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

## 書評

藤田菜々子著

## 『ミュルダールの経済学』

——福祉国家から福祉世界へ——』

(NTT出版, 2010年2月, 317頁, 3990円)

杉田菜穂

## I

グンナー・ミュルダール(1898-1987;以下,ミュルダール)は,1974年のノーベル経済学賞受賞者である。彼がかなり名の通った経済学者であるとともにどこか無視された経済学者でもあるとする著者は,その理由をスウェーデン人であって,当然ながらスウェーデン語をしばしば用いること,多種多様な内容の著作をきわめて大量に残し,しかも反復を含んだ長大な作風による研究が目立つこと,資本主義の黄金時代と母国を強く背景にもち,一見して樂觀に過ぎる経済成長論・福祉国家論を展開していること,また逆に,低開発経済分析では悲観的な結論に傾いていること,などに求めている。

その藤田氏によって記された本書を貫く問題意識は,「偉大な経済思想家の一人として認知される一方,研究対象としては敬遠されるという皮肉な結果が生みだされているミュルダールの残した経済学とは何だったのか」という問いである。従来のミュルダール研究をめぐって,著者はその業績をある特定の側面(政治学や社会学,開発経済学など)から捉えようとするものが大半で,近年に至ってミュルダール経済学の全体を扱う研究書が登場してきた(『ミュルダール経済学の全体を扱う研究史上画期的な著作』として特別の敬意が払われているウィリアム・J・バーバーの*Gunnar Myrdal: An Intellectual Biography*(2008年)は,2011年5月に著者による翻訳書が刊行されている)ものの,その体系的な解釈には及ばなかったという。こうした状況を乗り越えるべき本書の目的は「ミュルダールの経済学に一

貫性を見出したうえで,その体系や全体像,総体としての意義を明らかにすること,その上に「ミュルダールの福祉国家論や低開発経済論を再検討・再評価すること」である。先立つ形で序章の内容を明らかにしてしまっただが,本書の構成は以下の通りである。

## 序章 ミュルダール経済学の全体像

## 第I部 伝記

## 第1章 グンナー・ミュルダール——人と業績

## 第II部 ミュルダール経済学の方法と理論

## 第2章 「価値前提の明示」の方法論

## 第3章 累積的因果関係の理論

## 第4章 累積的因果関係論の諸潮流とミュルダール

## 第III部 福祉国家から福祉世界へ

## 第5章 1930年代スウェーデンの人口問題

## 補論 人口論におけるケインズとミュルダール——イギリスとスウェーデンの「福祉国家の合意」

## 第6章 福祉国家の形成

## 第7章 低開発経済の動態

## 第8章 福祉世界の構築

## 終章 ミュルダールから現代へ

## II

引き続き,第1章以降の概要を明らかにしよう。長文の第1章から成る第I部の伝記は,第II部以降で明らかにされるミュルダールの研究業績の理解を深めるために置かれている。スウェーデン・ストックホルムに保管されていた未公開資料(ミュルダールが保管していた私的な書簡)も用いつつミュルダールの生き様に迫る本章では,「学問分野と大陸を越え続けた経済学者」ミュルダールの生涯が「経済学と出会うまで」「理論経済学者の段階」「政治経済学者の段階」「制度派経済学者の段階」の4つに分けて論じられている。

「ミュルダールは,1898年12月6日,スウェーデンの中部,誇り高い伝統文化をもつグラナナ地方のグスタフス教区で生まれた」という記述にはじま

る彼の人生は、その研究人生を特徴づけたであろういくつかの転機を中心に描き出される。ミュルダールの生涯における最初の転機は7歳のストックホルムへの移住であり、金銭的には裕福になりつつあったものの社会的地位や「品格」をいまだ獲得できていなかった両親にとって、息子の教養や学歴は当然に望まれることであったとされる。宿題もろくにしない問題児から優秀な学生をみつめるノラ・リアル・キムナジウムを経てストックホルム大学法学部へ進学し、後に妻となるアルヴァとの出会いといった出来事が「経済学と出会うまで」のミュルダールを特徴づける。

法学の学位取得後、一旦は法律事務の職に就いたミュルダールの素質を見抜いていた妻のアルヴァに導かれて、彼は経済学研究の途を歩み出す。それにはじまる「理論経済学者の段階」は、カッセルへの入門、『経済学説と政治的要素』(1930年)の刊行、ロックフェラー財団からの選抜によるアメリカでの研究生活(1929-1930)といった出来事によって特徴づけられる。続く「政治経済学者の段階」には、貨幣理論家としての最も重要な著作となる『貨幣的均衡』(英語版, 1939年)によって経済学者としての名声を獲得するとともに、「ストックホルム学派」として、また社会民主党の黨員としてスウェーデン国内における失業問題、人口問題の解決に取り組む。その功績に対する評価もあって、カーネギー財団からアメリカ黒人問題調査の依頼を受けることになる。

もっとも紙幅が割かれている「制度派経済学者の段階」は、『アメリカのジレンマ』(1944年)としてその成果が発表されるアメリカの人種差別問題への取り組みにはじまる。「中立政策におけるスウェーデン、黒人問題におけるアメリカ、両者はいずれもモラル上のジレンマを抱えている」という重大なテーマを見出したミュルダールは、以来自身を制度派経済学者と呼ぶようになる。その後スウェーデンに帰国したミュルダールは、スウェーデン政府の依頼に応じて経済政策の面で重要な役割を担うことになった。商務相として推進したソ連との貿易協定の締結に対する批判によってひどく傷つくことになるが、それもつかの間。1947年には国連欧州経済委員会の初代委員長に就任して、ヨーロッパ諸国の不

均等な経済発展に伴う様々な問題と向き合うことになった。その間に抱いた低開発経済も含んだ世界経済に関する問題関心により、国連欧州経済委員会の委員長就任から10年で当職を辞職し、南アジアの貧困問題調査に着手する。

『経済理論と低開発地域』(1957年)、『福祉国家を越えて』(1960年)などによって資本主義圏における先進諸国と低開発諸国との経済的・社会的格差拡大過程を理論化し、理想の世界像を「福祉世界」として語ったミュルダールは、経済分析における制度的要因を取り込む必要性を先進経済分析よりも低開発経済分析にあると主張する。『アジアのドラマ』(1968年)、『貧困からの挑戦』(1970年)などによって発表されたその見解は、低開発諸国への政策提言のみならず、先進諸国に対しても貿易や援助のあり方の改善を求めることになった。戦時下におけるナチス・ドイツに対抗する姿勢への賛同を示したことなどからミュルダールにとっての「第二の祖国」となっていたアメリカに対する好意的・楽観的評価の変更をももたらすことになり、以来ミュルダールはアメリカに対する批判者、説教者となった。

1974年、ミュルダールはノーベル経済学賞を受賞する。受賞後、本人も断らなかったことを後悔したというハイエクとの共同受賞をめぐる諸事情(この論点をめぐっては、その後藤田葉々子「1931-33年のミュルダールとハイエク——往復書簡から見る『貨幣理論への貢献』の成立過程」『オイコノミカ』(名古屋市立大学), 第48巻第1号, を発表されている)、諸問題は第三者によって今もさまざまなかたちで論じられており、それ以降1987年に老衰でこの世を去るまでの彼の晩年は、息子との対立、妻の失語症、また自身もパーキンソン病に悩まされるなど平穏なものとはならなかった。

ミュルダールの一生の事績を踏まえて、第2章から第4章で構成される第Ⅱ部では、「価値前提の明示」と「累積的因果関係論」によって特徴づけられるミュルダール経済学的方法論的、理論的枠組の検討がなされる。

まず、第2章では「価値前提の明示」の方法論が明らかになる。その議論は『経済学説と政治的要素』(1930年)にはじまり、それが大きく転換するかた

ちで『アメリカのジレンマ』(1944年)に確立をみる。『経済学説と政治的要素』におけるミュルダールは、経済学が客観的な事実を扱うものであって、政治的思弁とは無縁の「科学」たるべきと考えた。当時のミュルダールは何より、経済学に表面的な言明にとどまらない客観性をもたらすことを意識していたのである。しかしながら当時の彼は、他方で経済学が実践的たるべきであるという伝統的な見解の重要性も認めていた。「経済学は科学でなければならないが、実践的役割も担いうるはずである」という問いは、以来ミュルダールに通底する関心事となる。そして、新たな方法論的立場が示されるのが『アメリカのジレンマ』である。これ以降、経済学は実証主義的な意味では客観的にはなり得ず、論理的前提としての価値判断を選択・明示して公の議論の対象にすることが最も客観的にそれを扱えるのではないか、という考えがミュルダールの学説を方法論的に支えることになる。具体的には『アメリカのジレンマ』では「アメリカ的信条」、『国際経済』(1956年)では「経済統合」、『経済理論と低開発地域』(1957年)では「政治的民主主義と機会平等」、『福祉国家を越えて』(1960年)では「自由・平等・友愛」、『アジアのドラマ』(1968年)では「近代化諸理念」が、価値前提として提示された。ミュルダールの「価値前提の明示」という方法論の構築にはヘーゲルストレームの「価値ニヒリズム」があり、副次的にはウェーバーの「価値自由」の影響もあったとされる。

第3章では、「累積的因果関係の理論」について考察がなされる。「価値前提の明示」を確立した『アメリカのジレンマ』(1944年)において「累積の原理」として初めて提示されたそれは、『経済理論と低開発地域』(1957年)などにおける「循環的および累積的因果関係の原理」へと発展する。ヴィクセルの貨幣理論研究からその着想を得たとするそれは、主流派経済学の均衡論的接近への批判意識から作り上げられた。アメリカの黒人差別問題の動態を説明するために適用された「累積の原理」は、「黒人の低い生活水準」と「白人の黒人に対する差別意識」は相互依存の関係にあり、それがもたらす望ましくない下方への変化過程としての「悪循環」を説明する。望ましい上方への変化過程としての「好循環」をも

含む両義的理論としての「累積の原理」は、「循環的および累積的因果関係の原理」へというように以下の3つの点で理論的展開をみた。1つ目が、「逆流効果」と「波及効果」という概念の提示である。逆流効果とは、ある国が貿易などで成功するとその影響を受けて他のある国では損失が出るというようなもので、それとは逆に波及効果とは何らかの現象が他の地域に対する拡張惰性のあるような遠心的効果である。2つ目は、制度的・心理的といった「経済外的要因」の重要性がいつそう強調されるようになったことである。3つ目は、前二者によって裏付けられる「政策による悪循環の逆転」とでもいふべき政策論の指針である。この点において「偏向なき現実的理論としての」累積的因果関係論と「適切な政策導出のための」価値前提の明示は密接に関連付けられ、第Ⅲ部のテーマである先進諸国と低開発諸国の格差拡大としての悪循環やそれを好循環へと転換させるための福祉世界の構築といった実践を理論的に支えることになる。

第4章では、ミュルダールの累積的因果関係論の特徴、その経済学史的な位置づけについて論じられる。これまで、ミュルダールと同様に主流派経済学の均衡論的思考様式に批判的な立場に立って累積的因果関係論の枠組みを用いた学説があるなかで、ミュルダールのそれはカルドアによるその前段階として評価されることが多かった。それについて当理論の展開をヤングからカルドアへという単線的な展開として理解するところにそもそもの問題があるとする著者に従えば、累積的因果関係論の系譜は3つの潮流として理解される。1つ目はヤング(からカルドアに展開)の経済成長を主たる分析対象とするもの、2つ目は、ヴェブレンに由来する制度変化を個人と社会構造の相互連関から説明するもの、3つ目はヴィクセルの不均衡累積過程の理論に端を発する、物価変動を分析対象とするものである。著者によれば、理論的着想あるいは思想的起源は本人も認めるようにヴィクセルに由来する貨幣理論から得たものの、ミュルダールの累積的因果関係論はあくまで1930年代以降の実践的諸問題への取り組みのなかで独自の分析範囲と方法を確立したものであったとされる。個人における思考様式とマクロレベルにおける制度

構築との相互関連を視野に入れるとともに「設計」と「進化」を対立させないミュルダールの理論は、上記3つの潮流すべてに関連するとともに、それらを統合し得る位置を占めるようになったという。

第5章から第8章（+補章）で構成される第Ⅲ部では、ミュルダールの福祉国家論や低開発経済論についての考察がなされる。

「1930年代スウェーデンの人口問題」と題する第5章では、ミュルダール特有の福祉思想の端緒として1930年代に提示された人口論が取り上げられる。1930年にハーヴァード大学で行った講演の内容を纏めた『人口』に成熟したかたちであらわれているとされるミュルダールの経済学的人口論は、「出生率低下の原因は主として経済面・社会構造面にある」とするもので、人口減少下で見込まれる失業と貧困を回避するために出生率低下趨勢事体を反転させようとするような社会改革の必要を唱えた。個人の自由という民主主義の規範を損ねることなく、私的態度にどう影響を与えようかという視点から論じられなければならない人口政策は「出産と育児に関わる消費の社会化」であり、所得階層に関係なく、すべての子ども・家族に対する無料サービスを提供することで水平的分配を達成するとともに、そのシステムが所得に応じた課税で支えられることで垂直的分配をも達成するという解決策を示した。ミュルダールにとってそれは、理想社会を構築するための手段としての社会政策、需要・供給両面の向上から経済成長を目指す経済政策の結節点であり、この人口政策・社会政策・経済政策の一体化案は後年の彼の福祉国家経済思想の萌芽であったとされる。

これに続く補章「人口論におけるケインズとミュルダール——イギリスとスウェーデンの「福祉国家の合意」」では、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936年）などでよく知られるケインズ（「人口減少の若干の経済的帰結」（1937年））の議論との比較を通じてミュルダールの人口減少をめぐる見解（「第6章 人口減少の効果」『人口』（1940年））の特徴が明らかにされる。いくつかの西欧先進諸国が共通して直面した当時の出生率低下について、ケインズとミュルダールは「人口減少は総需要不足を引き起こし、失業や貧困を発生させる」という共通した

経済学的考察を示したが、両者の価値観や政治的関心の相違から政策提言は別物となった。著者によればケインズは人口減少の経済的帰結としての失業の発生を危惧して対応策を示したが、ミュルダールはそれに加えて人口減少の趨勢そのものの転換をも視野に入れた政策を提言した。この違いにより、スウェーデンでは人口論議を一大契機として労使間や家族規模間の経済的平等、女性の働く権利などが議論されたが、イギリスの福祉国家形成を大きく後押ししたのは第二次世界大戦であり、ケインズ経済学に支えられた「ベヴァリッジ報告」として合意が図られたのは、主として完全雇用とナショナル・ミニマムの確保であったとしている。

第6章「福祉国家の形成」では、第二次世界大戦後におけるミュルダールの「福祉国家形成論」についての考察がなされている。著者によれば、『福祉国家を越えて』（1960年）に理論的到達点を迎えるそれは、世界の平等問題との関連とミュルダール経済学を貫く「価値前提の明示」と「累積的因果関係論」に沿うかたちで解釈されなければならない。福祉国家形成過程に対するミュルダールの理解は国家干渉の増大が既成事実として先行し、事後的な「計画化」が図られるという意味での「無計画な展開の計画化」であり、これまでのところこの「計画化」は大部分が国家によって担われて来た。国家干渉の増大は国際的危機の継起という国外的要因と市場の組織化と民主化の進展という国内的要因によって引き起こされ、それに伴う経済面・政治面の表層的变化とともに人々の思考様式ないし価値判断の変化が累積的かつ不可逆的に進行するために、福祉国家の形成もまた累積的かつ不可逆的に進行し、容易に後戻りできないとミュルダールは考えた。人々の思考様式や価値判断といった社会的ないしヴェブレン的な意味での制度的要因を重視し、福祉国家形成過程を累積的かつ不可逆的なものとする根本的要因として位置づけたところに彼の福祉国家形成論の理論的特徴を見出すことができ、それは福祉国家のあるべき将来像としてスウェーデン型福祉国家を指向するものであった。

第7章「低開発経済の動態」では、ミュルダールが低開発諸国における貧困問題をいかに分析したか

が明らかにされる。第二次世界大戦後の植民地権力体制の崩壊に際し、ミュルダールは低開発諸国に関する従来の支配的見解としての植民地理論（＝低開発諸国における人間はヨーロッパなどの先進諸国に住む人間とは異なる行動様式をもち、怠慢であって発展を好まないとみなすもの）を批判した。他方で、開発経済学の勃興には悲観主義から外交性と過度の楽観主義への急激な切り替わりに現実を見誤らせる偏向があることも問題視する。ミュルダールは低開発諸国における制度的硬直性・不合理性、低生活レベルの影響、気候条件の違いといった要素を考慮した点については植民地理論の価値を認めた。しかし、低開発経済にもたらされる「貧困の悪循環」の原因としての生産や所得といった「経済的要因」だけでなく、低開発諸国における因襲的で不合理・不平等な制度や人々の狭量で保守的な態度や不正や汚職といった政治的腐敗が横行している国家組織としての軟性国家という「経済外的要因」との相互連関を問題とした。それに基づく彼の政策論は、国内諸制度の変革と究極的には個々人の価値判断の変革に置かれることになった。

これに続く第8章「福祉世界の構築」で提示されるのが、「福祉世界論」である。1950年代のミュルダールは先進諸国と低開発諸国を対照的に理解し、世界経済における両者間の格差拡大を論じた。「福祉国家の国民主義的限界」と呼ぶその状況を克服するためには「富国と貧国の双方の側で、国際的結束が増大すること、およびそれを基礎にして、世界的規模で機会を均等化させようとする国際協力へ向かう趨勢が上昇すること」が求められ、ミュルダールは従来無視されてきた低開発諸国を取り込んだ新たな世界経済体制づくりを目指した。そのための主要な理論的・実践的問題は人々の価値判断や思考様式の変化であり、変革であった。それをなすのが知識の提供を通じての平等主義的改革と、貿易上の優遇や低開発諸国の自助を助ける援助といった先進諸国の責任を両輪とする福祉世界構築の必要性と可能性であった。ミュルダールにおいて、福祉国家とは各国国内で経済的・政治的成功をもたらす好ましい制度的基盤である一方、対外的には国際的分裂の弊害をもたらすものである。彼は福祉国家における

過度の中央集権化・官僚主義化傾向を危惧し、自治化・分権化を進めていかなければならないと考えており、「福祉国家を越える」という言葉には「福祉社会・福祉世界の両方向への超越」という意味が込められていた。

終章では、本書で提示されたミュルダール経済学の特徴と現代的意義について著者の見解が示される。著者によれば、ミュルダール経済学の核心は「経済学には改めて客観性と実践性の両立を求めなければならない」という問題意識から創り上げた「価値前提の明示」と「累積的因果関係論」である。「政策的結論を引き出す、あるいは、大衆の価値判断を考慮し、それに影響を与えて世論を形成することに責任を負う」とする立場からミュルダールが追い求めた「制度派経済学」とは「政治経済学」であるとともに「進化経済学」であった。そのようなミュルダールの諸議論の軸は、「慣習的思考」と「科学的知識」に基づく価値判断に挟まれた人間における心理上の「ジレンマ」に置かれてきたのである。

それに続いて、ミュルダールの諸議論の現代的意義が提示されて本書は閉じられる。それは、1. 「価値前提の明示」の現代的な研究、2. 累積的因果関係論の現代的な研究、3. 人口政策論と少子化問題、4. 福祉国家形成論と福祉国家の類型論、5. 開発経済学の復興、6. 福祉世界とグローバル化、7. 現代の制度派経済学、の7点であり、それぞれについて著者なりの展望が描かれている。

### III

以上が、本書の骨子である。その詳細までに立ち入ることはできなかったけれども、本書を通じてその人となりも含めたミュルダールの全体像が浮かび上がる。徹底した先行研究フォロー、さらには未公開資料の掘り下げという丁寧な作業だけをとっても、大変な労作である。そのことを確認した上で評者なりに思うところ、感じたことを書き留めてみたい。

第一に、ミュルダール経済学の方法論的、理論的枠組を特徴づけるとされる「価値前提の明示」と「累積的因果関係の理論」の関係性についてである。著

者は本書による1つの主張として「ミュルダールの経済学は累積的因果関係論を中心にしてこそ全体像を展望できる。経済学方法論、福祉国家論、低開発経済論は累積的因果関係論を結節点としたかたちで位置づけられ、特徴づけられる」(p. 253)と述べているが、その指摘には疑問が残らなくもない。「図表1 累積的因果関係論を中心としたミュルダール経済学」(p. 120)として示されているように、著者はミュルダールの功績を方法論的要素(「価値前提の明示」と「累積的因果関係の理論」=第Ⅱ部の内容)と実践的要素(「福祉国家論」と「低開発経済論」=第Ⅲ部の内容)として二元的に把握し、「累積的因果関係の理論」を介して両者が有機的に結び付いているとしている。「累積的因果関係の理論」が実践的要素の背景にあることは重要な指摘ではあるが、それを方法論的要素と実践的要素の結節点とみなすことは、「価値前提の明示」と実践的要素(福祉国家論、低開発経済論)の直接的な結び付きを否定することになりかねない。

本書のなかでも論じられているように、「価値前提の明示」、「累積的因果関係の理論」のいずれをめぐっても、その確立を支えたのは社会問題をめぐる政治家としての活動や社会調査活動におけるさまざまな経験である。特に『経済学説と政治的要素』(1930年)と『アメリカのジレンマ』(1944年)の間で見られた価値判断(評価)をめぐる主張の転回には、スウェーデンやアメリカでの平等問題への取り組みが大きな影響を与えている。この事実を考慮すれば、分析視角としての「累積的因果関係の理論」と政策志向に関わる「価値前提の明示」、現実分析に基づく「福祉国家論」と「低開発経済論」の3段階によって個々の功績を関係付けるなどの解釈も有効ではないだろうか。ミュルダールの全体像をめぐって、それを構成する個別の業績をどのように結び付けるかという点については、議論の余地が残されているように思われる。

第二に、1930年代の人口問題に対する取り組みをめぐる問いである。著者は、ミュルダールの意図した「出産と育児に関わる消費の社会化」を人口政策と経済政策、社会政策の一体化と特徴づけている。人口政策と社会政策の結び付きについては人口政策

の課題としての人口(増)と社会政策の目標としての福祉(雇用・生活をめぐる政策課題、具体的には労使間や家族規模間の経済的平等)の一体化として容易に把握できるが、それと経済政策との一体化といったときどの次元で捉えればよいのだろうか。というのは、近年同時代のドイツやフランスの事例なども含めて戦前期における人口・家族政策研究が進められているが、それらの成果は人口政策史における食糧、失業問題から福祉的な課題への転換としてスウェーデンの事例と並べて把握されるものである。著者は、ケインズとミュルダールを比較して「ケインズは人口減少の経済的帰結としての失業の発生を危惧して対応策を示したが、ミュルダールはそれに加えて人口減少の趨勢そのものの転換をも視野に入れて政策を提言した」という結論を導き出している。そこに答えがあるようにも思われるが、経済政策としての人口政策をどのように把握するか、社会政策と経済政策と人口政策の一体化の意味するところをより明確に描き出すことが求められよう(この論点をめぐっては、その後藤田菜々子「少子化とワーク・ライフ・バランス——ミュルダールの人口論」井上琢智ほか『古典から読み解く経済思想史』ミネルヴァ書房、2012年、で議論を深められている)。

というのも、この議論は社会政策の概念規定をめぐる問いに触れるものである。経済学の史的展開からいえば、社会政策はドイツ歴史学派に由来する。といっても、今日に至っての社会政策は多様化、複雑化した社会問題の対処策として実に学際的な学問領域を形成している。それに関わる社会政策、社会保障、社会福祉といった概念の関係性を史的に把握しようとするれば、スウェーデンの経験を含む1930年代頃の出来事が重要な意味をもってくるのである。社会政策が労働政策と生活政策によって構成されるとすれば、それぞれと理論的に最も深く関わるのは経済学と社会学である。日本に関していえば、ミュルダールがスウェーデンの人口問題に取り組んでいた時期に、社会政策を基礎づける理論について経済学者や社会学者、社会事業家といった専門家による学説がさまざまに展開された。当初は経済学と社会学が交差していた日本の社会政策論は、戦争を

経て著しく労働政策（経済学）に偏った大河内社会政策論によって支配されることになる。その影響が1970年代頃まで及んだこともあって、生活政策（社会学）系の社会政策論の系譜はこれまで十分なたちで把握されてこなかった。その再構築という評者らの問題関心と1930年代におけるスウェーデンの事例を原理的にどのように特徴づけるかという問題は、根底において結び付いているように思われてならない。（〈社会学〉系社会政策論をめぐっては、玉井金五・杉田菜穂「日本における〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論——戦前の軌跡——」『経済学雑誌』第109巻第3号、2008年、で論じている。）

第三には、依然として残る、ミュルダールの全体像をめぐる曖昧さである。それは、本書の功績としてミュルダールの思考の変化過程や多様な研究間の関係性が解き明かされたことによってもたらされる、究極のところ「経済学とは何か」という問いに行きつくものである。ミュルダール経済学を貫くものとして「価値前提の明示」や「累積的因果関係論」があり、特に前者は著者の言葉でいう「客観性と実践性」「慣習的知識と科学的知識」といった「理論としての経済学」と「実践としての政策」を繋ぐものである。このように描き出された「ミュルダールの人生は経済学者という枠内にとどまっていた」といったとき、政治家として活動したミュルダール、社会調査に取り組んだミュルダールの活動を経済学の枠組みで把握することにはある種の違和感を覚えざるをえなくなる。「経済学は啓蒙を通じて大衆の価値判断に影響を与えることができ、そこに経済学と経済学者の使命を考え続けてきたと表現されるミュルダールの位置づけをめぐっては、他の学問分野からによるものも含めたさらなる考察が求められよう。

「ミュルダールは今後もいっそう探究されるべき経済学者である」という著者もまた、本書をひとつの到達点としてなおミュルダール経済学と向き合い続けている。というのも著者は、ミュルダールが「自称制度派経済学者」であるというある種の曖昧さが残る表現を活用している。確かに、彼のいう「制度派経済学」の中心には累積的因果関係論が存在し

た。それは1930年代以降の様々な実践的問題への取り組みに沿って構築されていくが、ミュルダールは経済学に「制度」の分析を取り入れるように強く求めながらも、「制度」概念に明確な定義を与えることはなかった。その「ミュルダールにおける『制度』、それは、迷いを抱えながらも人々がとりあえず妥協的に支持している価値判断（価値評価）である」（p. 261）、と著者はいう。この主張は、価値判断の学としての「経済学」とは何か、例えばミュルダールのいう「経済技術学」は、法学、政治学、社会学、心理学などいくつもの社会科学の研究と重複するかたちで学際的なアプローチが採用される政策学と学問的にどのような関連性をもつのか、といった経済学の枠組みを越えた新たな問いへと読者を誘い出すものである。

以上、評者の関心に引きつけての論点提起を試みた。これらは本書の問題点というようなものではなく、著者の研究成果によってこそ見えて来た今後の課題である。

最後に、研究態度という意味で評者が本書からいただいた重大な示唆についても述べておこう。当時まだ修士課程の学生だった評者は、「人口問題と社会政策」「家族政策」研究の原点としてのミュルダールと高田保馬（たかた・やすま；1883-1972）の共通点を見出した。「少子化問題と社会政策——ミュルダールと高田保馬——」（『経済学雑誌』第107巻第4号、2007年）としてまとめたそれは、ある時期における人口問題をめぐる学説という限られた視点からの考察であった。その後、その一角に触れたにすぎない高田の知的遺産のことが気になりつつも、高田の功績を更に追究することなくここまで過ぎて来てしまった。

本書と向き合う過程で、評者は自分自身にその問題点を提示することになった。著者は、ミュルダール経済学には「社会科学に含まれる学問そのものの意味を問い直す鋭い指摘が多く含まれている」と評している。ともすれば批判の対象とされがちな多種多様な内容こそが、ミュルダールの魅力というのが一言でいう評者の読後感であった。そしてそれが、高田への問題関心へと評者自身を引き戻したのである。その高田による、経済学者、否、社会学者・



ミュルダールへの称賛ととれなくもない言葉を引いて、本稿を結ぶことにしたい。

「社会科学は大きく二に大別し得られるであらう。一は精神文化を取扱ふ面である。宗教、芸術、道徳、学問などを対象とする法則科学である。これらは一方から、文化社会学、精神の法則科学とよばれる。唯物史観の人たちは此分野にも案外熱心に力を入れてゐるわけであらう。他は社会の实在面又は平俗なる生活内容を取扱ふ面である。社会、政治、法律、

国家などの社会科学はこれに属する。これらの平俗内容の各部分は密接に結びついてゐるから、社会学と経済学と政治学などといふものには、まことの境界はない。」(高田保馬『学問遍路』東洋経済新報社、1957年、104-105頁。)

\*本稿は、経済理論史研究会(2011年8月26日、早稲田大学)で用いた報告原稿の一部に修正を施したものである。当日ご出席されました皆さまに、記して感謝いたします。